



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道における市町村合併と自治体歳出額への影響
Author(s)	吉本, 諭; Yoshimoto, Satoshi; 原, 勲 他
Citation	北海道大学農経論叢, 66, 29-36
Issue Date	2011-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/45393
Type	departmental bulletin paper
File Information	66_29-36.pdf



北海道における市町村合併と自治体歳出額への影響

吉本 諭・原 勲・近藤 巧

Municipality Mergers and the Influence on Local Government Expenditure in Hokkaido

Satoshi YOSHIMOTO, Isao HARA and Takumi KONDO

Summary

In Japan, as the population is decreasing and society is aging with a declining birthrate, many local governments have worked on what are termed the "Great Mergers of the Heisei Era," aiming at efficient fiscal management. But this goal was not able to be achieved through municipality mergers in Hokkaido to the same extent as it was in other regions. One reason for this may be that the municipalities in Hokkaido cover such wide areas.

In this paper, we used the Cobb-Douglas annual expenditure function considering population and area for a simulation analysis of: (1) the effects of population and area on the amount of annual expenditure per person of the population, and (2) the influence of municipality mergers on the amount of annual expenditure in the 22 regions in Hokkaido where such mergers were completed.

The results showed that the influence of area on the amount of annual expenditure per person of the population in Hokkaido is stronger than in other regions, and that there are both municipalities in Hokkaido where expenditure cuts were expected due to a municipality merger and those where such cuts were not expected.

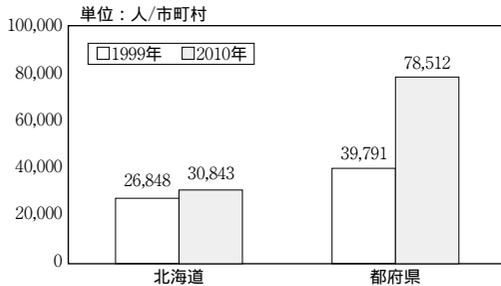
1. はじめに

わが国では、人口減少と少子高齢化社会という人口の波の下、地方分権の推進、高齢化社会への対応、多様化する住民ニーズへの対応、生活圏の広域化への対応、そして危機的な財政状況下にある地方自治体の効率性の向上等を目的として、平成の市町村合併（以下、「合併」）が推進された^(註1)。その結果、わが国の市町村数は、平成11年3月末の3,232（市670、町1,994、村568）から平成22年3月末には1,727（市786、町757、村184）と46.6%減少した。北海道においても、合併に向けた取り組みが各地で行われ、市町村数は、平成11年3月末の212（市34、町154、村24）から平成22年3月末には179（市35、町129、村15）と15.6%減少した。しかし、その減少率は、大阪府2.3%、東京都2.5%、神奈川県10.8%に次いで低い減少率に止

まった。

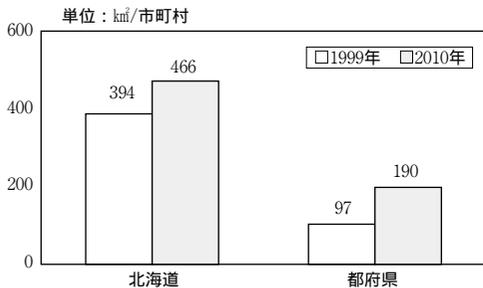
北海道では、2007年3月に財政再建団体となった夕張市に代表されるように、従来から旧産炭地域等を始めとして多くの自治体が危機的な財政状況にあったことに加え、地方交付税への依存度が高い自治体が多かったため、国の三位一体の改革による地方交付税の減少により財政状況が厳しさを増していた。そのため、合併による行政コストの削減と合併特例債を始めとする国の支援への期待等もあり、都府県同様、各地域で合併に向けた議論や住民投票が行われた。

しかし、都府県と比較して合併が進まなかった要因には、自治体間の財政状況の格差等を始めとする政治経済的な要因に加え、北海道の自治体は、都府県の自治体と比較して、1市町村当たりの人口が少なく、また1市町村当たりの面積が大きい



第1図 1市町村当たりの人口比較

資料：総務省広域行政・市町村合併HP、総務省「住民基本台帳人口移動報告」。
 註：市町村数と人口ともに1999年と2010年の数値より算出。



第2図 1市町村当たりの面積比較

資料：総務省広域行政・市町村合併HP、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」。
 註：市町村数は1999年と2010年、面積は1998年と2009年の数値より算出。

という特徴を有していたため、合併した場合、住民への均質な行政サービスの提供が現状以上に困難になることへの不安や行政コストの削減があまり見込めない状況にあったこと等が影響したものと考えられる。

さて、合併による歳出額への影響を検討した先行研究には多くの実証研究がある。その中でも、自治体の歳出額に影響する要因として面積や地理的条件に着目した研究に林(2004)、塚井他(2005)等がある。

林(2004)は、1995年の全国の2,564町村データを活用した人口と面積に関するコブ・ダグラス型歳出関数の推計結果をもとに、九州地域の合併重点支援地域の指定を受けている町村を対象として合併前後の歳出額の変化を推計している。塚井他(2005)は、中国地方の市町村データを活用した確率的フロンティアモデルの推計結果から、標高が高いほど、高齢化が進展しているほど、可住地人口密度が少ないほど、役場までの平均距離が遠い

ほど歳出額が増加することを指摘している。しかし、合併に際して面積や地理的条件が重要な課題として挙げられる北海道を対象として、これらの要因を考慮した研究は寡聞ながら見受けられない。

本稿では、北海道における市町村合併と自治体歳出額への影響分析として、平成の市町村合併を実施した北海道内の22地域を対象として、人口と面積を考慮した歳出関数により合併後の歳出総額をシミュレーションし、合併前後の歳出総額の変化について考察する。

2. 市町村の人口当たり歳出額と人口・面積との関係

北海道の市町村を対象として、人口当たり歳出額と人口・面積との関係についてみる。分析にあたり、北海道「市町村別の財政状況(179市町村の平成21年度普通会計決算値)」から政令指定都市である札幌市と異常値を示す夕張市を除く、北海道内177市町村の人口と歳出総額のデータを使用する(註2、註3)。ただし、面積については、資料の関係上、平成20年度のデータを使用する。

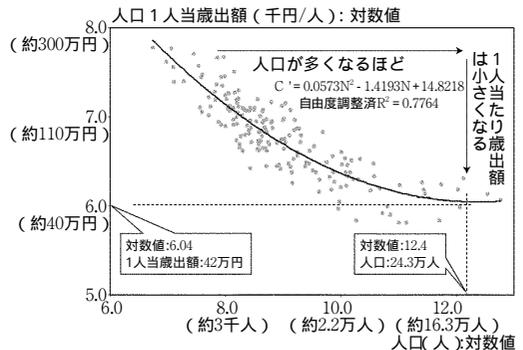
1) 人口当たり歳出額と人口との関係

人口1人当たり歳出額と人口との関係について、人口1人当たり歳出額(千円/人:対数値, C')と人口(人:対数値, N)との散布図からその関係を示す関数型を求めた結果(1)式が得られた。

$$C' = 0.0573N^2 - 1.4193N + 14.8218 \dots (1)$$

(6.6752) (-8.6056) (18.9507)

自由度調整済決定係数 $R^2 = 0.7764$, ()内は t 値, F 値 = 306.6 (1%有意), サンプル数 $N = 177$



第3図 人口当たり歳出額と人口との関係

資料：北海道「平成21年度の市町村の財政状況」。
 註：札幌市と夕張市を除く、北海道内177市町村データより推計。

この結果、市町村の人口が多くなるほど、人口1人当たり歳出額は小さくなる関係にあることが確認できた。つまり、合併により1市町村の人口が増加すれば、1人当たり歳出額は減少すると想定される。ちなみに、人口規模が24.3万人で人口1人当たり歳出額は42万円と最小になる。

2) 人口当たり歳出額と面積との関係

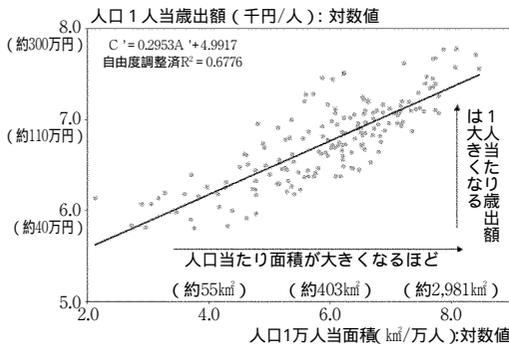
人口1人当たり歳出額と面積との関係について、人口1人当たり歳出額(千円/人:対数値, C')と人口1万人当たり面積(km²/万人:対数値, A')との散布図からその関係を示す関数型を求めた結果(2)式が得られた。

$$C' = 0.2953A' + 4.9917 \dots(2)$$

$$(19.2588)(53.3692)$$

自由度調整済決定係数 R² = 0.6776, ()内は t 値, F 値 = 370.9 (1%有意), サンプル数 N = 177

この結果、市町村の人口当たり面積が広がるほど、人口1人当たり歳出額は大きくなる関係にあることが確認できた。つまり、合併により1市町村の人口当たり面積が広くなれば、1人当たり歳出額は増加すると想定される。



第4図 人口当たり歳出額と面積との関係

資料: 北海道等「平成20・21年度の市町村の財政状況」(人口・歳出総額は21年度, 面積は20年度)。

注: 札幌市と夕張市を除く, 北海道内177市町村データより推計。

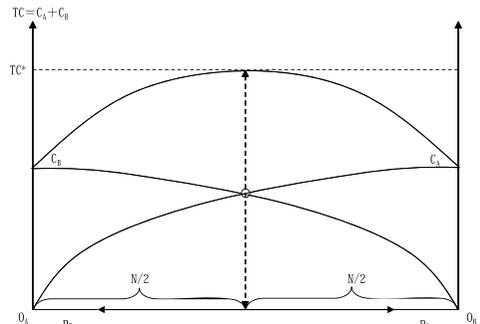
3. 市町村合併による自治体歳出額の変化

1) 地域総歳出

今, 同質的な2つの自治体(AとB)を考え, Aの人口をn_A, Bの人口をn_Bとする。これら自治体の規模は小さく, 両者の人口を合計した規模においても, 人口の限界歳出は逡減すると仮定する。第5図はAの人口を左から右に, Bの人口を右か

ら左に測っており, 横軸の長さは両地域の固定された総人口 N (= n_A + n_B) に対応している。また, 縦軸で測られる各地域の歳出水準は, AについてはO_AC_A, BについてはO_BC_Bと与えられている。なお, 上方に位置する逆U字型の曲線は, O_AC_AとO_BC_Bを垂直に足上げた地域総歳出TCである。

ここでAとBは同質であるから, 両地域の人口も等しいと仮定される。従って, 現状の人口分布では地域総歳出は最も高い値TC*を示す。第5図から理解できるように, この場合, AもしくはBに人口が偏ることによって, 地域総歳出を減少させることが可能となり, いずれかの地域に人口が集中することによって地域総歳出は最小になる。



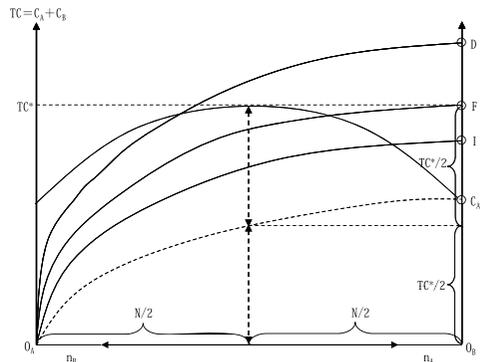
第5図 2自治体を想定した地域総歳出

資料: 林 (2004 : p.146)。

2) 合併による歳出額の変化

しかしながら, 市町村合併は住民が居住地を変えることなく行政区域が拡大することにある。よって, 市町村合併には人口の増加とともに, 必然的に行政区域(地域面積)の拡大をとまう。

第6図には, 自治体Bが自治体Aに吸収合併されることを考える(同質的な地域を前提としてい



第6図 市町村合併による地域総歳出の変化

資料: 林 (2004 : p.147)。

るためAとBの区別は実際関係ない)。同質的な地域の合併により行政面積と地域人口は合併によってともに2倍となるから、この合併によって歳出曲線 $O_A C_A$ は、「収穫一定」ならば $O_A F$ 、「収穫逡減」ならば $O_A I$ 、「収穫逡増」ならば $O_A D$ へ移動する。合併前の地域総歳出 TC^* と比較して、合併後の地域総歳出は、同質的な自治体同士の合併の場合、「収穫一定」であれば変わらず、「収穫低減」であれば減少し、「収穫逡増」であれば増加することとなる^(註4)。

4. 北海道における実証分析

本稿では、林(2004)の分析手法を参考として、北海道における実証分析を試みる。

1) 北海道における歳出関数の推計

北海道における人口と面積に関する地方歳出の「収穫」の度合いをデータによってみる。その場合、人口 N 、面積 A を説明変数とした次のようなコブ・ダグラス型の歳出関数を考える。

$$C = N^\alpha A^\beta \dots\dots(3)$$

α 、 β は、それぞれのパラメータであり、(3)式を対数変換した場合、 $\ln C$ はそれぞれが関わる変数の弾力性となる。この場合、 $\alpha + \beta = 1$ ならば「収穫一定」、 $\alpha + \beta > 1$ ならば「収穫逡増」、 $\alpha + \beta < 1$ ならば「収穫逡減」となる。したがって、これら2つのパラメータ値を推定することができれば、人口と面積の相対的な歳出に与える影響を確認できることとなる。

分析に使用するデータは、北海道・財団法人北海道市町村振興協会「平成15年度市町村の財政概要」にある市町村毎の人口、面積、歳出総額とした。なお、北海道では函館市の合併が平成16年度(平成16年12月1日合併)と最も早い。よって、その前年度の平成15年度のデータを使用することとした。また、平成15年度のデータは、合併前の212市町村のデータが掲載されているが、政令指定都市である札幌市は自治体規模が大きいので、札幌市を除く211市町村のデータを用いて分析することとした^(註5)。そこで(3)式を変形し、(4)式からパラメータを推計した。

$$\ln C_i = \alpha \ln N_i + \beta \ln A_i + u_i \dots\dots(4)$$

平成15年度の北海道211市町村のデータを用いて、歳出総額 C を被説明変数、人口 N 、面積 A を説明変数とするコブ・ダグラス型の歳出関数を推計した結果、(5)式の通りとなった。

$$\ln C = 0.6515 \ln N + 0.1202 \ln A + 9.2114 \dots\dots(5)$$

$$(44.0416) (5.6859) (55.7777)$$

自由度調整済決定係数 $R^2 = 0.9088$ 、()内は t 値、 F 値 $= 1,046.9$ (1%有意)、サンプル数 $N = 211$

$\alpha = 0.6515$ 、 $\beta = 0.1202$ は、 t 値等から判断して正の有意な値となり、人口と面積のそれぞれの増加が自治体歳出額を増加させることを示している。また、 $\alpha + \beta = 0.7718 < 1$ となり、「収穫逡減」の状況となっている。統計的な検定においても、一次同時 $\alpha + \beta = 1$ の帰無仮説は棄却された^(註6)。

2) 人口及び面積の増加倍率と歳出額の関係

実際の合併では、完全に同質的な自治体は存在しないため、この結果から即、合併により1人当たり歳出額の減少につながるとは言えない。ただ、 $\alpha = 0.6515$ 、 $\beta = 0.1202$ という値の組み合わせは、合併において面積が人口に対してかなりの割合で増えない限り、1人当たり歳出額が増加しにくいことを意味している。この関係をもう少し詳しく確認してみる。今、自治体の歳出関数 C を人口 N 、面積 A で表し、

$$C = N^\alpha A^\beta$$

とすると1人当たり歳出額 C' は、

$$C' = C/N = N^{\alpha-1} A^\beta$$

となる。ここで人口と面積が特定の値 N_0 および A_0 となる場合の1人当たり歳出額 C_0' は、

$$C_0' = N_0^{\alpha-1} A_0^\beta$$

と与えられる。ここで、人口を k 倍、面積を r 倍にすると、

$$(kN_0)^{\alpha-1} (rA_0)^\beta = k^{\alpha-1} r^\beta (N_0^{\alpha-1} A_0^\beta) = k^{\alpha-1} r^\beta C_0'$$

となる。従って、 $k^{\alpha-1} r^\beta C_0'$ から、

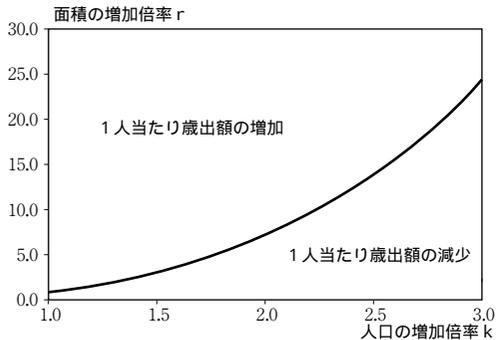
$$k^{\alpha-1} r^\beta > 1 \quad r > k^{1-\alpha} \quad r > k^{(1-\alpha)/\beta}$$

ならば、始めの1人当たり歳出額 C_0' より合併後の1人当たり歳出額は増大し、

$k^{-1}r = 1$ $r = k^{-1}$ $r = k^{(1-)}$ ならば、始めの1人当たり歳出額 C_0 'と、合併後の1人当たり歳出額は変化せず、

$k^{-1}r < 1$ $r < k^{-1}$ $r < k^{(1-)}$ ならば、始めの1人当たり歳出額 C_0 'より合併後の1人当たり歳出額は減少する。

そこで、(5)式の推計結果 ($=0.6515$, $=0.1202$) を用いて、北海道における人口及び面積の増加倍率と1人当たり歳出額との関係を描いてみた(第7図)。その結果、合併によって人口が2倍になった場合、面積が7.5倍以上にならないと合併後の1人当たり歳出額は増加せず、また、人口が3倍になった場合は、面積が24.1倍以上にならないと1人当たり歳出額は増加しないことが示された。



第7図 人口・面積の増加倍率と1人当たり歳出額との関係：北海道

参考として、林(2004)の1995年の全国の町村データによる分析結果では、合併によって人口が2倍になった場合は面積が約13倍以上、また人口が3倍になった場合は面積が約58倍以上にならないと1人当たり歳出額は増加しないことが示されている。分析の対象年次等は異なるが、分析結果を比較すると、北海道の場合は全国と比較して、合併による1人当たり歳出額への面積の影響が相対的に大きいと言える。

3) 合併による歳出額の変化

平成の市町村合併で、北海道で現在までに合併した地域は22ある。この22地域を対象として、合併前後の歳出総額の決算実績値変化と、(5)式の歳出関数のパラメータを基に推計した合併による歳出総額シミュレーション値を比較した。シミュレーション値の推計では、平成15年度(合併前)の関係旧市町村の人口と面積の集計値を用いている

(第1表)。

市町村合併前の平成15年度歳出総額の決算実績値と、合併後の歳出総額のシミュレーション値を比較すると(第1表の歳出総額の比率 ÷), 合併した22地域のうち、函館市(0.61), 釧路市(0.65), 北見市(0.77), 岩見沢市(0.77)などの自治体間の規模格差が大きい合併ほど歳出額が低下するというシミュレーション結果となっている。つまり、合併後、人口の多い市部の効率的な行政運営へシフトする可能性があることを示唆している(註7)。一方、小規模自治体の合併では、歳出面における合併効果が出にくい結果となっており、逆に増加するとシミュレーションされている地域もある。このような結果は、第1図、第2図でみたとおり、1市町村当たりの人口が少なく、1市町村当たりの面積が大きい北海道では、都府県と比較して合併による歳出削減効果が表れにくく、合併が進まなかった要因になったと考えられる。

市町村合併前の平成15年度歳出総額の決算実績値と、合併後の平成21年度歳出総額の決算実績値を比較すると(第1表の歳出総額の比率 ÷), 0.90~1.10の間にある自治体が多いことがわかる。これは、合併当初の初期費用や合併特例債を活用した建設事業に加え、合併したからといって、すぐにこれまでの地域の行政運営を大きく変えることは地域住民の生活を考えると困難であることを意味していると考えられる。そのため、現時点では合併による歳出削減効果は限定的と考えられる。

さらに、合併による歳出総額シミュレーション値と、合併後の平成21年度歳出総額の決算実績値を比較すると(第1表の歳出総額の比率 ÷), とくに、函館市(1.61), 釧路市(1.52), 岩見沢市(1.29), 北見市(1.25)と自治体間の規模格差が大きい合併ほど、予想された歳出額との乖離が大きく、歳出削減効果が十分に表れていない。これは、地域の人口が多く、合併した自治体間の規模格差も大きいため、地域の様々な調整に時間が必要なことを意味していると考えられる。今後、地域のコンセンサスを得ながら、歳出削減の可能性がある地域については、削減に向けた努力が徐々に進んでいくものと考えられる。

第1表 市町村合併した北海道内の22地域を対象とした歳出総額シミュレーション値と決算実績値の比較

合併後の 新市町村名	合併前の関係旧市町村名	合併年月日 (H:平成)	合併 形態	合併前後の歳出総額(普通会計決算値)				合併後の人口・面積		
				合併前: 億円 平成15年度 決算実績値:	合併後: 億円 平成21年度 決算実績値:	歳出総額の比率		人口 (平成21年度値) 人	面積 (平成20年度値) km ²	
						÷	÷			
1 函館市	函館市・戸井町・恵山町・般法華村・南茅部町	H16.12.1	編入	1,316	809	0.61	0.99	1.61	282,459	677.91
2 森町	森町・砂原町	H17.4.1	新設	119	128	1.08	0.85	0.79	18,181	368.27
3 せたな町	大成町・瀬棚町・北檜山町	H17.9.1	新設	117	95	0.81	0.89	1.09	9,903	638.67
4 士別市	士別市・朝日町	H17.9.1	新設	182	168	0.92	0.90	0.97	22,367	1,119.29
5 遠軽町	生田原町・遠軽町・丸瀬布町・白滝村	H17.10.1	新設	160	171	1.07	0.90	0.84	22,508	1,332.32
6 石狩市	石狩市・厚田村・浜益村	H17.10.1	編入	307	290	0.94	1.01	1.07	61,109	721.86
7 八雲町	八雲町・熊石町	H17.10.1	新設	137	148	1.08	0.98	0.91	19,106	955.98
8 釧路市	釧路市・阿寒町・音別町	H17.10.11	新設	1,031	669	0.65	0.99	1.52	185,487	1,362.75
9 北斗市	上磯町・大野町	H18.2.1	新設	181	233	1.29	1.09	0.84	49,295	397.30
10 幕別町	幕別町・忠類村	H18.2.6	編入	158	163	1.04	0.94	0.91	27,338	478.00
11 伊達市	伊達市・大滝村	H18.3.1	編入	197	199	1.01	0.90	0.89	36,927	444.28
12 日高町	日高町・門別町	H18.3.1	新設	131	120	0.92	0.83	0.90	13,828	992.67
13 北見市	北見市・端野町・留辺蘂町・常呂町	H18.3.5	新設	670	514	0.77	0.96	1.25	125,545	1,427.56
14 枝幸町	枝幸町・歌登町	H18.3.20	新設	118	96	0.81	0.92	1.13	9,260	1,115.68
15 岩見沢市	岩見沢市・北村・栗沢町	H18.3.27	編入	472	366	0.77	1.00	1.29	90,553	481.10
16 名寄市	名寄市・風連町	H18.3.27	新設	194	184	0.95	1.07	1.13	30,608	535.23
17 安平町	早来町・追分町	H18.3.27	新設	74	75	1.02	1.09	1.06	9,069	237.13
18 むかわ町	鶴川町・穂別町	H18.3.27	新設	98	94	0.95	0.94	0.99	9,800	712.91
19 洞爺湖町	虻田町・洞爺村	H18.3.27	新設	139	82	0.59	0.52	0.89	10,323	180.54
20 大空町	東藻琴村・女満別町	H18.3.31	新設	106	75	0.71	0.83	1.18	8,217	343.62
21 新ひだか町	静内町・三石町	H18.3.31	新設	192	183	0.95	0.78	0.82	25,791	1,147.75
22 湧別町	上湧別町・湧別町	H21.10.5	新設	86	92	1.07	1.14	1.06	10,217	505.74
平均値				281	225	0.80	0.96	1.19	48,995	735.30

資料：北海道市町村合併H.P.、北海道・財団法人北海道市町村振興協会「平成15・20・21年度版市町村の財政概要」。

註：1) 合併前の歳出総額は、合併関係旧市町村の歳出総額を合計した数値である。

2) 合併後の歳出総額を推計した歳出総額シミュレーション値は、政令指定都市である札幌市を除く、平成15年度(北海道)市町村の財政概要(211市町村)の数値を使用し推計した。

3) 歳出総額の平均値は、金額については22地域の平均値、合併前後比較(歳出総額の比較)については歳出総額(金額)の平均値をもとに算出している。

4) 合併後の人口・面積の平均値は、22地域の平均値である。

5. おわりに

本稿では、市町村合併に際して面積や地理的条件が重要な課題として挙げられる北海道を対象として、北海道において平成の市町村合併を実施した22地域を対象として、合併による歳出総額のシミュレーションを行い、歳出総額の実績値との比較検討を行った。分析結果から、北海道では、合併により歳出削減が見込まれる地域と必ずしもそうではない地域が、多様に存在することが確認された。また、合併により歳出削減が見込まれる地域でも歳出削減努力の途中段階であり、地域の様々な調整に時間を必要としていることが推察される。

吉村（1999：p.313）が、「多様な類型を認めて、実情にあった市町村合併を進めることが何より重要」と指摘しているとおり、実際の合併に際しては、地域で生活している住民の意向等に配慮した合併を進めることが大切であり、それは合併後の行政運営についても言えることである。現在、市町村合併は一端終息し、人口減少・少子高齢化社会という大きな社会経済構造の変化の中、市町村の強みを活かした地域経営と財政基盤強化・業務効率化を目指し、定住自立圏や自治体間の広域連携が検討されている。今後の広域連携等の動きの中でも、吉村が指摘していることは同様に当てはまると考えられる。

残された課題としては、合併や広域連携等による歳出額への影響を分析する際には、被説明変数である歳出額の費目を細分化すること、また、説明変数については、年齢構成（高齢化率）、市町村間距離、産業構造を考慮すること等が挙げられる。さらに、北海道において市町村合併が進まなかった背景の一つに、より広域的な自治体になることによる行政サービスの低下、またローカル・コモンズ（地域社会共通資本：Local commons）の崩壊に対する住民不安等も大きかったと考えられるため、住民意識を把握する社会統計分析も必要と考えられる。これらについては今後の課題としたい。

脚註

〔註1〕本稿では、地理的な状況を示す場合は市町村、行政運営を示す場合は自治体と表記するが、市町村と自治体は同義である。

〔註2〕本稿では、北海道・財団法人北海道市町村振興協会「市町村の財政概要」に掲載の人口、面積、歳出総額を主として使用している。なお、歳出総額は、市町村の普通会計決算値である。

〔註3〕2007年3月に財政再建団体となった夕張市のデータについては、平成21年度と平成20年度のデータを活用して分析した人口1人当たり歳出額と人口・面積との関係分析では除外し、平成15年度のデータを活用した歳出関数の推計では含めて分析した。

〔註4〕林（2004）では、合併して、地域人口 n と面積 a がともに k 倍になったときに歳出額 C が、 k 倍よりも大きくなる場合を収穫逓減、 k 倍よりも小さくなる場合を収穫逓増としている。本稿では、内容を考慮し、歳出額 C が k 倍よりも、大きくなる場合を収穫逓増、小さくなる場合を収穫低減とした。

〔註5〕林（2004）の分析に従うと、類似した規模の自治体を分析対象とすべきところであるが、本稿の分析では、全国的な実証分析と比較して対象とする自治体数が少ないことから規模別分類はせず、政令指定都市である札幌市を除く211市町村のデータを使用し分析することとした。

〔註6〕本稿における統計的検定（帰無仮説 $+ = 1$ ）では、羽森（2009：pp.58～59）を参考とした。

〔註7〕本稿の分析では、規模格差のある自治体合併ほど歳出総額の削減効果が見込まれるという結果になったが、林（2004：p.153）によれば、「市町村合併では、しばしば、地域の中核都市である市部と、その周辺地域を構成する町村との合併の場合、公共サービスや地方公務員の人件費などに格差が存在するケースが多く、合併後のこれらの変数の変化によっては、必ずしも歳出が削減されるとは断言できない（増加することもあり得る）」ことが指摘されている。

〔付記〕本稿は、道州制道民臨調（2004）における執筆原稿をもとに、学会で個別報告した吉本他（2004）、Yoshimoto（2005）についてデータ等を含め改訂したものである。

本稿の研究過程において、林正義先生（当時：財務省財務総合政策研究所）からは丁寧なアドバイスをいただいた。また、札幌大学地域システム研究会（2004年）における報告では、小林好宏先生（北海道大学名誉教授）、松本源太郎先生（札幌大学経済学部教授）を始め出席された方々から貴重なご意見をいただいた。そして、投稿段階では査読者から有益なコメントをいた

だいた.ここに記して謝意を表したい.

[16] Yoshimoto,S.(2005)“ A Study on Optimal Scale and Merger in Japanese Local Government - An Analysis by the Expenditure of Local Government in Hokkaido - ,”The 19th Pacific Regional Science Conference Report Paper .

引用・参考文献

- [1] 道州制道民臨調 (2004)『道州制移行への提言 - 危機に立つ日本と北海道・再生に向けて - 』, 社団法人北海道未来総合研究所 .
- [2] 羽森茂之 (2009)『ベーシック計量経済学』, 中央経済社 .
- [3] 林正義 (2004)「自治体合併の評価 - 地域特性からの考察 - 」, 土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』, 日本評論社, pp.139 ~ 155 .
- [4] 林正義 (2005)「自治体合併の評価 - 経済分析からの展望 - 」, 井堀利宏編『公共部門の業績評価 - 官と民の役割分担を考える - 』, 東京大学出版会, pp.83 ~ 105 .
- [5] 稲葉竜義・山田浩之 (2003)「地方自治体の規模と市町村合併 - 最適規模論を中心に - 」『計画行政』第26巻第1号, pp.92 ~ 100 .
- [6] 西尾勝 (2004)「道州制について, 私はこう考える」, 『都市問題公開講座ブックレット2 - 都道府県制に未来はあるか - 』, 財団法人東京市政調査会, pp.2 ~ 16 .
- [7] 西川雅史 (2002)「市町村合併の政策評価 - 最適都市規模・合併協議会の設置確率 - 」『日本経済研究』第46号, pp.61 ~ 79 .
- [8] 日本経済新聞社編 (2006)『北海道2030年の未来像』, 日本経済新聞社 .
- [9] 佐藤賢志 (2002)「市町村合併が地方財政に与える効果の実証分析」『地域政策研究』第6号 .
- [10] 総務省統計局 (2011)「平成22年国勢調査人口速報集計結果 - 全国・都道府県・市区町村別人口及び世帯統計表」.
- [11] 鈴木聡士・吉本諭・原勲 (2006)「DEAによる地域経営の効率性評価に関する研究 - 住民生活満足度を考慮して - 」『地域学研究』第36巻第3号, pp.637 ~ 650 .
- [12] 塚井誠人・奥村誠 (2005)「地理的特性を考慮した市町村行政コスト効率性の計測」『計画行政』第28巻第1号, pp.117 ~ 122 .
- [13] 上村敏之・鷲見英司 (2003)「合併協議会の設置状況と地方交付税」『会計検査研究』第28号, pp.85 ~ 99 .
- [14] 吉村弘 (1999)『最適都市規模と市町村合併』, 東洋経済新報社 .
- [15] 吉本諭・原勲 (2004)「地方自治体の最適規模と合併に関する研究 - 北海道の自治体を対象とした歳出面からの分析 - 」, 日本計画行政学会第27回全国大会報告資料 .